統一的な基準による
平泉町の財務書類

平　泉　町

平成３０年３月

財務書類（平成２８年度決算）

目 次

Ⅰ 地方公会計の整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅱ 財務書類とは ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅲ 財務書類の全体像 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

Ⅳ 平成２８年度一般会計等財務書類の概要
貸借対照表（ＢＳ） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

行政コスト計算書（ＰＬ） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

純資産変動計算書（ＮＷ） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

資金収支計算書（ＣＦ） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

Ⅴ 平成２８年度一般会計等財務書類分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

【資料】

- ◆ 一般会計等財務書類
  - ・一般会計等貸借対照表
  - ・一般会計等行政コスト計算書
  - ・一般会計等純資産変動計算書
  - ・一般会計等資金収支計算書
  - ・注記
  - ・附属明細書
- ◆ 町全体財務書類
- ◆ 連結財務書類

Ⅰ 地方公会計の整備

■地方公会計の整備と財務書類作成基準の変更

平成１８年６月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、現金の収支に着目した従来の現金主義会計に基づく予算決算制度を補完するものとして、現金収支以外の事実にも着目した発生主義会計に基づく「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の２つの方式が示され、平泉町では、平成２０年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められておりますが、複数の基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成２６年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成２９年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

平泉町では、平成２９年度（平成２８年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

Ⅱ 財務書類とは

■財務書類は、次の４表から構成されています。

◆貸借対照表（ＢＳ：Balance Sheet）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることから、バランスシートともいいます。

◆行政コスト計算書（ＰＬ：Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書とは、１年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税収、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、町の収支の状況を明らかにしています。民間企業における損益計算書にあたります。

◆純資産変動計算書（ＮＷＭ：Net Worth Matrix）

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、１年間でどのように変動したかを表している計算書で、行政運営のためのコストがどの程度、税収、国・県支出金等で賄われたかを明らかにしています。

また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

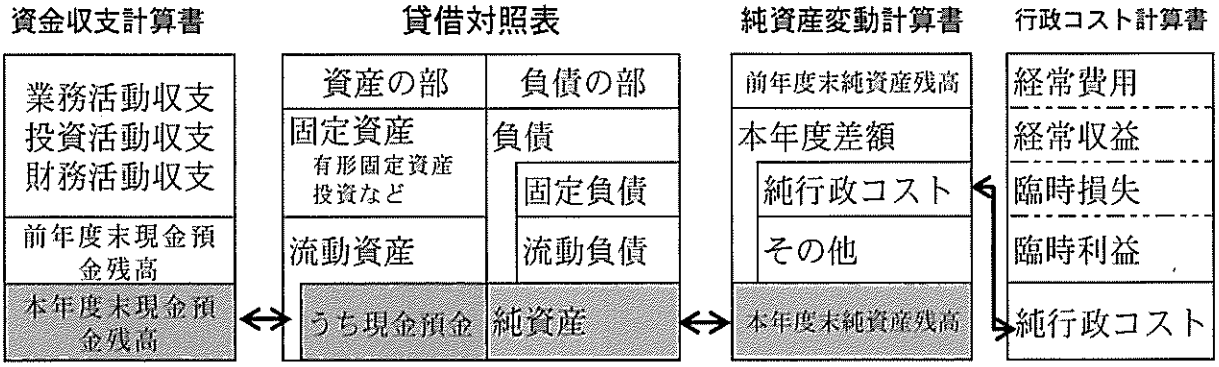
◆資金収支計算書（ＣＦ：Cash Flow Statement）

１年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分した資金の増減から表したもので、これにより、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。

Ⅲ 財務書類の全体像

■年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。
※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

連動する4つの表



◆貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
◆貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
◆行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

財務書類の連結対象範囲

連結する会計区分			対象会計・法人名等		
普通会計（**一般会計等**）			一般会計	平泉町全体	連結
			健康福祉交流館特別会計		
公営事業会計	公営企業会計	地方公営企業法適用企業会計	水道事業会計		
		法適用企業会計以外	下水道事業特別会計		
			簡易水道事業特別会計		
			農業集落排水事業特別会計		
	公営企業に係る特別会計以外の会計		町営駐車場特別会計		
			国民健康保険事業特別会計		
			後期高齢者医療事業特別会計		
一部事務組合 広域連合			一関地区広域行政組合		
			岩手県後期高齢者医療広域連合		
			岩手県市町村総合事務組合		

※ 簡易水道事業特別会計においては平成 30 年度に、下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計については平成 32 年度に法適用化する予定により、平成 28 年度決算に係る町全体の財務書類からは除いています。

※ 一関地区広域行政組合については、財務書類が未作成により連結財務書類から除いています。

Ⅳ 平成２８年度一般会計等財務書類の概要

※各財務書類の記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

■貸借対照表（ＢＳ）

単位：千円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,329,363	固定負債	4,826,480
有形固定資産	44,493,366	地方債	4,225,607
無形固定資産	44,022	長期未払金	0
投資その他の資産	791,975	退職手当引当金	584,518
流動資産	1,504,341	その他	16,355
現金預金	158,991		
未収金	13,360	流動負債	537,956
短期貸付金	0	１年内償還予定地方債	455,563
基金	1,332,324	未払金	0
徴収不能引当金	△334	賞与等引当金	61,514
		預り金	20,878
		その他	0
		負債合計	5,364,435
		純資産合計	41,469,269
資産合計	46,833,704	負債及び純資産合	46,833,704

◆内容の説明

固定資産	将来の世代に引き継ぐ公共施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産の合計です。なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（庁舎や学校など）とインフラ資産（公園や道路など）に分けられます。
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金など将来現金化することが可能な財産です。
固定負債	地方債の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
流動負債	１年以内に返済する予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

■行政コスト計算書（ＰＬ）単位：千円

科　　目	金　額
経常費用	5,225,429
業務費用	3,527,009
人件費	1,048,833
物件費等	2,394,648
その他の業務費用	83,528
移転費用	1,698,420
経常収益	219,507
使用料及び手数料	81,026
その他	138,481
【純経常行政コスト】	△5,005,922
臨時損失	1,198
臨時利益	38,569
【純行政コスト】	△4,968,551

1年間の行政サービスに要したコスト（経常費用）と、町民の皆さまに負担していただいた使用料等（経常収益）の差額です。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが「純行政コスト」です。この不足部分約49.7億円については、町税や地方交付税、国・県支出金などで賄っています。

◆内容の説明

人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。
物件費等	消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料などの費用を表しています。
その他の業務費用	地方債返済の利子などを表しています。
移転費用	町民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付、及び特別会計への繰出金などを表しています。
経常収益	町民の皆さまにご負担いただく、町の施設の使用料や各種証明書発行手数料など、サービスの提供に対する収入等を表しています。
臨時損失	災害復旧事業費や資産の除売却損など、臨時に発生する費用を表しています。
臨時利益	資産の売却益など、臨時に発生する利益を表しています。

■純資産変動計算書（NW）単位：千円

科　　目	金　額
前年度末純資産残高	42,265,060
純行政コスト（△）	△4,968,551
財源	4,164,758
税収等	3,077,616
国・県支出金	1,087,142
本年度差額	△803,793
資産評価差額	8,002
無償所管換等	0
その他	－
本年度純資産変動額	△795,791
本年度末純資産残高	41,469,269

行政サービスに対するコストの財源不足分を、町税や地方交付税、国・県出金などで賄ったことを示しています。

税収や国・県支出金、固定資産の増加により、約7.9億円の純資産が減少したことを示しています。

◆内容の説明

純行政コスト（△）	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	町税、地方交付税などの税収等や国・県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表しています。

■資金収支計算書（ＣＦ）単位：千円

科　　目	金　額
[業務活動収支]	
業務支出	3,570,955
業務収入	4,072,852
臨時支出	918
臨時収入	-
【業務活動収支】	500,980
[投資活動収支]	
投資活動支出	974,586
投資活動収入	637,132
【投資活動収支】	△337,454
[財務課活動収支]	
財務活動支出	460,200
財務活動収入	289,100
【財務活動収支】	△171,100
本年度資金収支額	△7,573
前年度末資金残高	145,686
本年度末資金残高	138,113

ここには、基金へ積み立てた8,908万円が含まれています。

前年度末歳計外現金残高	25,209
本年度歳計外現金増減額	△4,331
本年度末歳計外現金残高	20,878
本年度末現金預金残高	158,991

◆内容の説明

業務活動収支	町税や使用料及び手数料収入、施設の光熱水費等の物件費や人件費支出など、行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
臨時支出	災害復旧事業費など、臨時に発生する支出です。
臨時収入	災害復旧事業に対する国庫負担金などの収入です。
投資活動収支	学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
財務活動収支	地方債・借入金などの借入（収入）や返済（支出）などです。

Ⅴ 平成２８年度一般会計等財務書類分析

項目		数値等	説明
資産形成度	町民１人あたり資産額	5,965 千円	町民１人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
	歳入額対資産比率	9.1 年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するかを表します。
	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	49.5%	固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
世代間公平性	純資産比率	88.5%	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
	将来世代負担比率	10.5%	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。（地方債÷公共資産（有形・無形固定資産合計））
持続可能性	町民１人あたり負債額	683 千円	町民１人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	2 億 1942 千円	地方債の返済額及び支払利息を除いた支出と、地方債の発行額を除いた収入のバランスを見る指標です。行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。
効率性	町民１人あたり純経常行政コスト	638 千円	町民１人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。
	町民１人あたり人件費	134 千円	
	町民１人あたり物件費等	305 千円	
	町民１人あたり移転費用	216 千円	
弾力性	行政コスト対財源比率	120.2%	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表します。
自律性	受益者負担の割合	4.2%	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表しています。

※ 町民１人あたりの数値は、平成 29 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口 7,851 人を用いて算出しています。

*出力条件
*会計年度：H28
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,329,363 ※	固定負債	4,826,480
有形固定資産	44,493,366 ※	地方債	4,225,607
事業用資産	8,483,530 ※	長期未払金	0
土地	2,130,973	退職手当引当金	584,518
立木竹	229,641	損失補償等引当金	0
建物	10,356,622	その他	16,355
建物減価償却累計額	△ 5,048,266	流動負債	537,956 ※
工作物	1,645,653	1年内償還予定地方債	455,563
工作物減価償却累計額	△ 832,433	未払金	0
船舶	1,460	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,460	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	61,514
航空機	0	預り金	20,878
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	5,364,435 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,339	固定資産等形成分	46,661,687
インフラ資産	35,841,439	余剰分（不足分）	△ 5,192,418
土地	1,437,563		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	68,196,835		
工作物減価償却累計額	△ 33,860,768		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	67,809		
物品	465,539		
物品減価償却累計額	△ 297,142		
無形固定資産	44,022		
ソフトウェア	44,022		
その他	0		
投資その他の資産	791,975 ※		
投資及び出資金	231,270		
有価証券	0		
出資金	231,270		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	19,497		
長期貸付金	0		
基金	542,068		
減債基金	0		
その他	542,068		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 858		
流動資産	1,504,341		
現金預金	158,991		
未収金	13,360		
短期貸付金	0		
基金	1,332,324		
財政調整基金	1,230,757		
減債基金	101,567		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 334	純資産合計	41,469,269
資産合計	46,833,704	負債及び純資産合計	46,833,704

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H28
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	5,225,429
業務費用	3,527,009
人件費	1,048,833
職員給与費	743,608
賞与等引当金繰入額	61,514
退職手当引当金繰入額	－
その他	243,711
物件費等	2,394,648
物件費	706,794
維持補修費	37,607
減価償却費	1,650,247
その他	－
その他の業務費用	83,528
支払利息	55,891
徴収不能引当金繰入額	1,120
その他	26,517
移転費用	1,698,420
補助金等	1,057,045
社会保障給付	335,561
他会計への繰出金	301,175
その他	4,639
経常収益	219,507
使用料及び手数料	81,026
その他	138,481
純経常行政コスト	△ 5,005,922
臨時損失	1,198
災害復旧事業費	918
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	280
臨時利益	38,569
資産売却益	28,449
その他	10,120
純行政コスト	△ 4,968,551

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H28
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	42,265,060	47,617,448	△ 5,352,388
純行政コスト（△）	△ 4,968,551		△ 4,968,551
財源	4,164,758		4,164,758
税収等	3,077,616		3,077,616
国県等補助金	1,087,142		1,087,142
本年度差額	△ 803,793		△ 803,793
固定資産等の変動（内部変動）		△ 963,763	963,763
有形固定資産等の増加		875,355	△ 875,355
有形固定資産等の減少		△ 1,661,977	1,661,977
貸付金・基金等の増加		89,079	△ 89,079
貸付金・基金等の減少		△ 266,220	266,220
資産評価差額	8,002	8,002	
無償所管換等	0	0	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 795,791	△ 955,761	159,970
本年度末純資産残高	41,469,269	46,661,687	△ 5,192,418

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H28
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,570,955
業務費用支出	1,872,534 ※
人件費支出	1,047,407
物件費等支出	744,401
支払利息支出	55,891
その他の支出	24,836
移転費用支出	1,698,420
補助金等支出	1,057,045
社会保障給付支出	335,561
他会計への繰出支出	301,175
その他の支出	4,639
業務収入	4,072,852 ※
税収等収入	3,081,893
国県等補助金収入	781,056
使用料及び手数料収入	81,066
その他の収入	128,838
臨時支出	918
災害復旧事業費支出	918
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	500,980 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	974,586
公共施設等整備費支出	863,507
基金積立金支出	89,079
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	22,000
その他の支出	－
投資活動収入	637,132
国県等補助金収入	298,590
基金取崩収入	258,310
貸付金元金回収収入	22,000
資産売却収入	45,112
その他の収入	13,120
投資活動収支	△ 337,454
【財務活動収支】	
財務活動支出	460,200 ※
地方債償還支出	459,773
その他の支出	426
財務活動収入	289,100
地方債発行収入	289,100
その他の収入	－
財務活動収支	△ 171,100
本年度資金収支額	△ 7,573 ※
前年度末資金残高	145,686
本年度末資金残高	138,113

前年度末歳計外現金残高	25,209
本年度歳計外現金増減額	△ 4,331
本年度末歳計外現金残高	20,878
本年度末現金預金残高	158,991

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価（立木竹は保険金額）

ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　１５　年～５０　年

工作物　５　年～７５　年

物品　２　年～２０　年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５　年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６ 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１ 年以内のリース取引、リース契約１ 件あたりのリース料総額が 300 万円以下及び１ 品あたりのリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

健康福祉交流館特別会計

② 地方自治法第 235 条の５ に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	９．３％
将来負担比率	４８．９％

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　5,647 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額　12,623 千円

（２）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 10,381 千円

土地 10,062 千円、建物　319 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

② 基金借入金（繰替運用）なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,488,358 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模　2,920,233 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,488,358 千円

将来負担額　6,511,101 千円

充当可能基金額　1,861,301 千円

特定財源見込額　161,442 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額　4,488,358 千円

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（4）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 219,417 千円

② 既存の決算情報との関連性　　単位；千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	5,103,696	4,968,773
歳入歳出決算書（健康福祉交流館特別会計）	65,680	62,490
前年度からの繰越金	△145,686	
純計処理	△24,605	△24,605
資金収支計算書	4,999,084	5,006,659

※下記項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 500,980 千円

減価償却費	△1,650,247 千円
徴収不能引当金の増減	△1,120 千円
徴収不能引当金取崩額	2,710 千円
徴収不能（引当超過分）	△ 1,681 千円
出資金強制評価減	△280 千円
未収債権、未払債務等の増減	746 千円
賞与等引当金の増減	△ 1,426 千円
退職手当引当金の増減	9,365 千円
資本的国・県支出金等収入	298,590 千円
資産除売却損益	28,449 千円
その他の臨時利益	10,120 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △803,794 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 610,000 千円

一時借入金に係る利子額 158 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 16,781 千円

附 属 明 細 書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
（1）①有形固定資産の明細
（1）②有形固定資産の行政目的別明細
（1）③投資及び出資金の明細
（1）④基金の明細
（1）⑤貸付金の明細
（1）⑥長期延滞債権の明細
（1）⑦未収金の明細
（2）①地方債（借入先別）の明細
（2）②地方債（利率別）の明細
（2）③地方債（返済期間別）の明細
（2）④特定の契約条項が付された地方債の概要
（2）⑤引当金の明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
（1）補助金等の明細
（2）行政目的別の明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
（1）財源の明細
（2）財源情報の明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
（1）資金の明細

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区　分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,973,174	544,200	151,685	14,365,688	5,882,159	272,830	8,483,530
土地	2,143,949	74,538	87,514	2,130,973	0	0	2,130,973
立竹木	229,641	0	0	229,641	0	0	229,641
建物	9,885,466	535,328	64,171	10,356,622	5,048,266	217,204	5,308,356
工作物	1,591,747	53,906	0	1,645,653	832,433	55,625	813,220
船舶	1,460	0	0	1,460	1,460	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	120,910	-119,571		1,339	0	0	1,339
インフラ資産	69,364,603	337,958	354	69,702,207	33,860,768	1,349,503	35,841,439
土地	1,339,449	98,468	354	1,437,563	-	-	1,437,563
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	68,025,154	171,681	-	68,196,835	33,860,768	1,349,503	34,336,067
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	67,809	-	67,809	-	-	67,809
物品	359,448	106,741	650	465,539	297,142	22,995	168,397
合計	83,697,225	988,899	152,689	84,533,435	40,040,070	1,645,327	44,493,366

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区　分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,217,439	3,179,400	731,380	714	1,903,635	543,427	907,535	8,483,529
土地	299,515	469,682	312,136	714	562,505	59,221	427,201	2,130,973
立竹木	－	－	－	－	229,641	－	－	229,641
建物	903,467	2,528,044	400,548	－	1,044,912	－	431,385	5,308,356
工作物	14,457	181,674	18,696	－	66,577	482,867	48,949	813,220
船舶	－	－	－	－	－	0	－	0
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	1,339	－	1,339
インフラ資産	35,812,624	25,852	0	0	2,963	0	0	35,841,439
土地	1,408,749	25,852	－	－	2,963	－	－	1,437,563
建物	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	34,336,067	－	－	－	－	－	－	34,336,067
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	67,809	－	－	－	－	－	－	67,809
物品	1,403	54,774	4,600		31,408	13,199	63,013	168,397
合計	37,031,466	3,260,025	735,979	714	1,938,007	556,626	970,548	44,493,366

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	（参考）財産に関する調書記載額
東北電力株式会社	250	2	377	1	125	252	125
株式会社東北銀行	28,870	0	4,446	0	1,444	3,002	1,444
雪印メグミルク株式会社	1,284	3	3,935	1	642	3,293	642
株式会社みずほファイナンシャルグループ	1,171	0	239	0	59	180	59
株式会社岩手銀行	11,309	5	53,322	1	5,655	47,667	5,655
合計	42,884	10	62,319	2	7,924	54,396	7,925

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	（参考）財産に関する調書記載額
平泉町水道事業	124,816	1,516,521	1,212,756	303,765	124,815	100.00%	303,767	0	0
合計	124,816	1,516,521	1,212,756	303,765	124,815	-	303,767	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	（参考）財産に関する調書記載額
株式会社IBC岩手放送	315	[redacted]							315	315
株式会社塩見ホールディングス	180	[redacted]						180	0	180
雄英温泉株式会社	100	[redacted]						100	0	100
株式会社岩手日報社	140	[redacted]							140	140
株式会社岩手流通センター	2,100	[redacted]							2,100	2,100
岩手市町村職員保険保養施設運営管理機構	100	[redacted]							100	100
いわて銀河鉄道㈱	2,800	[redacted]							2,800	2,800
岩手県農業信用基金協会	1,410	[redacted]							1,410	1,410
一関地区土地開発公社	490	[redacted]							490	490
一関地方森林組合	6,500	[redacted]							6,500	6,500
岩手県信用保証協会	9,081	[redacted]							9,081	9,081
岩手県国民健康保険団体連合会（国保会	3,276	[redacted]							3,276	3,276
旧（財）岩手県水産振興基金【公益財団法人 岩手県水産振興基金】	80	[redacted]							80	30
旧（社）岩手県農産物改良種苗センター【公益社団法人 岩手県農産物改良種苗センター】	1,400	[redacted]							1,400	1,400
旧（財）岩手県文化振興基金【公益財団法人 岩手県文化振興事業団】	300	[redacted]							300	300
旧（財）岩手県土木技術振興協会【公益財団法人 岩手県土木技術振興協会】	31	[redacted]							31	31
旧（財）岩手県高度技術振興協会【公益財団法人 いわて産業振興センター】	1,010	[redacted]							1,010	1,010
旧（財）岩手県下水道公社【公益財団法人 岩手県下水道公社】	210	[redacted]							210	210
旧（財）いわて愛の健康づくり財団【公益財団法人 いわて愛の健康づくり財団】	677	[redacted]							677	677
旧（財）岩手県長寿社会振興財団【公益財団法人 いきいき岩手支援財団】	880	[redacted]							880	880
旧（財）岩手県国際交流協会【公益財団法人 岩手県国際交流協会】	1,671	[redacted]							1,671	1,671
旧（財）岩手県林業労働対策基金【公益財団法人 岩手県林業労働対策基金】	1,000	[redacted]							1,000	1,000
旧（財）岩手県暴力団追放県民会議【公益財団法人 岩手暴力団追放推進センター】	590	[redacted]							590	590
旧（財）クリーンいわて事業団【一般財団法人 クリーンいわて事業団】	1,909	[redacted]							1,909	1,909
旧（財）いわてリハビリテーションセンター【公益財団法人 いわてリハビリテーションセンター】	90	[redacted]							90	90
旧（財）ふるさといわて定住財団【公益財団法人 ふるさといわて定住財団】	1,355	[redacted]							1,355	1,355
旧（財）岩手県南技術研究センター【公益財団法人 岩手県南技術研究センター】	2,100	[redacted]							2,100	2,100
旧（財）新渡戸基金【一般財団法人 新渡戸基金】	1,000	[redacted]							1,000	1,000
旧（社）岩手県農畜産物価格安定基金協会【公益社団法人 岩手県農畜産物価格安定基金協会】	2,820	[redacted]							2,820	2,820
地方公共団体金融機構	800	[redacted]							800	800
合計	44,415	[redacted]						280	44,135	44,365

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計（貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する調書記載額
財政調整基金	1,230,757				1,230,757	1,164,537
減債基金	101,567				101,567	103,547
ふるさと応援寄付基金	7,034				7,034	9,929
公共施設等整備基金	327,173				327,173	556,735
福祉振興基金	32,182				32,182	32,373
文化観光振興基金	100				100	200
世界遺産推進基金	9,442				9,442	10,248
世界遺産林育成基金	1,702				1,702	1,701
土地開発基金	101,853				101,853	101,771
岩手県収入証紙購入基金	241			559	800	800
福祉医療資金貸付基金	1,000				1,000	1,000
肉用牛導入資金貸付基金	7,530				7,530	7,530
育英資金貸付基金	9,467			43,785	53,252	53,252
合計	1,830,048	0	0	44,344	1,874,392	2,043,623

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,778	196
法人税	350	0
固定資産税	10,198	587
軽自動車税	539	24
その他の未収金		
保育料	318	0
住宅使用料	617	47
財産貸付	674	0
その他	23	4
小計	19,497	858
合計	19,497	858

⑦未収金の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,461	42
法人税	440	0
固定資産税	2,714	156
軽自動車税	210	9
その他の未収金		
保育料	245	0
住宅使用料	197	15
国庫補助金	7,496	0
その他	597	112
小計	13,360	334
合計	13,360	334

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	162,870	12,400	162,870							
公営住宅建設	367,750	52,591	349,008	18,742						
災害復旧	83,740	21,248	83,740							
教育・福祉施設	1,075,500	90,310	882,541	153,907		29,952				9,100
一般単独事業	567,472	84,425	180,573	384,818		2,081				
その他	367,067	38,385	350,782	16,285						
【特別分】										
臨時財政対策債	2,016,497	146,016	1,547,549	392,586		76,362				
減税補てん債	27,468	6,237	27,468							
退職手当債	0	0								
その他	12,806	3,951	3,676							9,130
合計	4,681,170	455,563	3,588,207	966,338	0	108,395	0	0	0	18,230

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
4,681,170	3,371,964	1,207,010	58,891	1,817	1,857		39,631	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,681,170	455,563	450,652	402,561	419,401	406,334	1,482,877	762,206	280,641	20,935

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	826	858	826		858
流動資産					
徴収不能引当金	276	261	203		334
固定負債					
退職手当引当金	593,883		9,365		584,518
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	60,088	61,514	60,088		61,514
合計	655,073	62,633	70,482	0	647,224

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	地域密着型サービス施設等整備事業費補助金	社会福祉法人　寿憩会	123,830	介護施設整備
	ごみ処理施設、し尿処理施設整備負担金	一関地区広域行政組合	11,576	ごみ処理施設、し尿
	平泉スマートインターチェンジ事業負担金	ネクスコ東日本	8,589	平泉スマートインター
	6次化産業促進支援事業費補助金	農事法人	8,000	6次化産業促進に係
	県営農業農村地域防災減災事業負担金	岩手県	7,362	農業用施設整備によ
	その他		21,194	
	計		180,551	
その他の補助金等	消防事務委託負担金	一関市	123,110	常備消防事務委託負担
	一関地区広域行政組合負担金(介護)	一関地区広域行政組合	121,198	介護保険事業に係る負担金
	一関地区広域行政組合分担金	一関地区広域行政組合	114,278	一関地区広域行政組合清掃事業等
	岩手県後期高齢者医療広域連合負担金	岩手県後期高齢者医療広域連合	89,116	後期高齢者医療事業
	中山間地域等直接支払交付金	27団体	64,031	中山間地域等における農用地管理事業に対する交付金
	臨時福祉給付金	3720人	55,152	臨時福祉給付金
	多面的機能支払交付金	24団体	39,976	農村環境の保存活動等実施に対する交付金
	観光宣伝、藤原まつり、大文字祭り等事業補助金	一般社団法人平泉観光協会	16,100	観光宣伝、藤原まつり、大文字祭り等に係る補助
	退職手当負担金	岩手県市町村総合事務組合	85,003	退職手当負担金
	その他		168,530	
	計		876,494	
合計			1,057,045	

(2)行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区　分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,748,764	584,745	1,244,756	297,043	470,466	208,669	670,987	5,225,429
業務費用	1,581,985	531,141	402,415	130,999	230,096	74,700	575,673	3,527,009
人件費	48,943	237,527	239,325	80,096	105,433	20,258	317,251	1,048,833
職員給与費	46,026	171,454	146,728	73,712	94,765	8,939	201,984	743,608
賞与等引当金繰入額							61,514	61,514
退職手当引当金繰入額								0
その他	2,917	66,073	92,598	6,384	10,668	11,319	53,753	243,711
物件費等	1,520,374	291,515	157,373	50,689	123,360	53,687	197,652	2,394,648
物件費	86,187	174,752	122,648	50,689	96,863	11,247	164,409	706,794
維持補修費	30,882	3,079	983		60	1,162	1,441	37,607
減価償却費	1,403,305	113,684	33,742	0	26,437	41,278	31,801	1,650,247
その他								0
その他の業務費用	12,668	2,100	5,717	214	1,304	755	60,770	83,528
支払利息							55,891	55,891
徴収不能引当金繰入額	90						1,030	1,120
その他	12,578	2,100	5,717	214	1,304	755	3,850	26,517
移転費用	166,779	53,604	842,341	166,043	240,370	133,969	95,314	1,698,420
補助金等	15,014	47,135	428,713	133,806	204,940	133,664	93,773	1,057,045
社会保障給付		6,348	329,214					335,561
他会計への繰出金	149,718		83,830	32,205	35,422			301,175
その他	2,047	121	585	33	8	305	1,541	4,639
経常収益	39,044	36,020	49,346	23,540	12,165	0	59,392	219,507
使用料及び手数料	38,176	2,061	36,532	278	22	0	3,957	81,026
その他	868	33,959	12,814	23,262	12,143	0	55,435	138,481
純経常行政コスト	-1,709,719	-548,725	-1,195,410	-273,503	-458,301	-208,669	-611,595	-5,005,922
臨時損失	918	0	0	0	0	0	280	1,198
災害復旧事業費	918							918
資産除売却損		0						0
投資損失引当金繰入額								0
損失補償等引当金繰入額								0
その他							280	280
臨時利益	0	0	0	0	10,120	0	28,449	38,569
資産売却益							28,449	28,449
その他					10,120			10,120
純行政コスト	-1,710,637	-548,725	-1,195,410	-273,503	-448,181	-208,669	-583,426	-4,968,551

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	税収等		3,077,616
		小計		3,077,616
	国県等補助金	資本的補助金	地方創生加速化交付金	25,292
			農産漁村振興交付金・プロジェクト交付	96,850
			社会資本整備交付金	96,368
			無量光院跡保存修理事業	30,411
			観自在王院跡公有化事業	49,669
			計	298,590
		経常的補助金	児童手当県交付金	77,753
			児童手当県負担金	16,806
			国民健康保険保険基盤安定負担金	29,891
			障がい者自立支援給付費負担金	119,250
			年金支給者等支援	35,137
			後期高齢者医療制度保険基盤安定事業費負担金	17,081
			東北観光復興交付金	22,411
			その他	470,223
			計	788,552
		小計		1,087,142
	合計			4,164,758

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,968,551	788,552		3,077,616	1,102,383
有形固定資産等の増加	875,355	298,590	289,100		287,665
貸付金・基金等の増加	89,079				89,079
その他	0				
合計	5,932,985	1,087,142	289,100	3,077,616	1,479,127

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細　　(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	138,113
短期投資	
合計	138,113

*出力条件
*会計年度：H28
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,558,869 ※	固定負債	5,977,441
有形固定資産	45,783,691 ※	地方債等	5,069,614
事業用資産	8,540,121 ※	長期未払金	0
土地	2,143,968	退職手当引当金	594,080
立木竹	229,641	損失補償等引当金	0
建物	10,515,065	その他	313,747
建物減価償却累計額	△ 5,167,941	流動負債	609,992
工作物	1,849,252	1年内償還予定地方債等	516,940
工作物減価償却累計額	△ 1,031,205	未払金	4,066
船舶	1,460	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,460	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	63,638
航空機	0	預り金	20,878
航空機減価償却累計額	0	その他	4,470
その他	0	負債合計	6,587,433
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,339	固定資産等形成分	47,921,210
インフラ資産	36,910,025	余剰分（不足分）	△ 6,030,095
土地	1,444,205		
建物	230,539		
建物減価償却累計額	△ 121,672		
工作物	70,013,061		
工作物減価償却累計額	△ 34,723,917		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	67,809		
物品	938,104		
物品減価償却累計額	△ 604,559		
無形固定資産	45,112		
ソフトウェア	45,112		
その他	0		
投資その他の資産	730,065		
投資及び出資金	106,454		
有価証券	0		
出資金	106,454		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	41,005		
長期貸付金	0		
基金	584,092		
減債基金	0		
その他	584,092		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,486		
流動資産	1,915,965 ※		
現金預金	522,895		
未収金	31,137		
短期貸付金	0		
基金	1,362,341		
財政調整基金	1,260,774		
減債基金	101,567		
棚卸資産	40		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 449		
繰延資産	3,714	純資産合計	41,891,115
資産合計	48,478,548	負債及び純資産合計	48,478,548

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H28
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	6,327,353 ※
業務費用	3,748,995 ※
人件費	1,078,886 ※
職員給与費	768,617
賞与等引当金繰入額	63,638
退職手当引当金繰入額	－
その他	246,632
物件費等	2,559,522 ※
物件費	792,305
維持補修費	49,821
減価償却費	1,717,397
その他	－
その他の業務費用	110,587
支払利息	73,910
徴収不能引当金繰入額	1,748
その他	34,929
移転費用	2,578,358
補助金等	2,022,975
社会保障給付	335,561
他会計への繰出金	213,025
その他	6,797
経常収益	436,313
使用料及び手数料	290,924
その他	145,389
純経常行政コスト	△ 5,891,040
臨時損失	1,198
災害復旧事業費	918
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	280
臨時利益	38,569
資産売却益	28,449
その他	10,120
純行政コスト	△ 5,853,669

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H28
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	42,664,127	48,826,487	△ 6,162,360
純行政コスト（△）	△ 5,853,669		△ 5,853,669
財源	5,072,655		5,072,655
税収等	3,685,956		3,685,956
国県等補助金	1,386,699		1,386,699
本年度差額	△ 781,014		△ 781,014
固定資産等の変動（内部変動）		△ 913,279	913,279
有形固定資産等の増加		992,498	△ 992,498
有形固定資産等の減少		△ 1,727,270	1,727,270
貸付金・基金等の増加		108,253	△ 108,253
貸付金・基金等の減少		△ 286,760	286,760
資産評価差額	8,002	8,002	
無償所管換等	0	0	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 773,012	△ 905,277	132,265
本年度末純資産残高	41,891,115	47,921,210	△ 6,030,095

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H28
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,599,245 ※
業務費用支出	2,020,887 ※
人件費支出	1,077,390
物件費等支出	843,335
支払利息支出	73,910
その他の支出	26,251
移転費用支出	2,578,358
補助金等支出	2,022,975
社会保障給付支出	335,561
他会計への繰出支出	213,025
その他の支出	6,797
業務収入	5,177,359
税収等収入	3,696,159
国県等補助金収入	1,066,799
使用料及び手数料収入	278,690
その他の収入	135,711
臨時支出	918
災害復旧事業費支出	918
その他の支出	0
臨時収入	－
業務活動収支	577,196
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,110,903
公共施設等整備費支出	980,650
基金積立金支出	108,253
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	22,000
その他の支出	－
投資活動収入	685,512
国県等補助金収入	329,700
基金取崩収入	274,610
貸付金元金回収収入	22,000
資産売却収入	45,112
その他の収入	14,090
投資活動収支	△ 425,391
【財務活動収支】	
財務活動支出	519,544 ※
地方債償還支出	519,117
その他の支出	426
財務活動収入	337,800
地方債発行収入	337,800
その他の収入	－
財務活動収支	△ 181,744
本年度資金収支額	△ 29,939
前年度末資金残高	531,956
本年度末資金残高	502,017

前年度末歳計外現金残高	25,209
本年度歳計外現金増減額	△ 4,331
本年度末歳計外現金残高	20,878
本年度末現金預金残高	522,895

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H28
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,831,742 ※	固定負債	6,244,702
有形固定資産	45,783,696 ※	地方債等	5,069,614
事業用資産	8,540,126 ※	長期未払金	0
土地	2,143,968	退職手当引当金	861,341
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	229,641	その他	313,747
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	609,999
建物	10,515,073	1年内償還予定地方債等	516,940
建物減価償却累計額	△ 5,167,944	未払金	4,066
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,849,252	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,031,205	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	63,645
船舶	1,460	預り金	20,878
船舶減価償却累計額	△ 1,460	その他	4,470
船舶減損損失累計額	0	負債合計	6,854,701
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	48,194,083
浮標等減損損失累計額	0	余剰分（不足分）	△ 6,238,717
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,339		
インフラ資産	36,910,025		
土地	1,444,205		
土地減損損失累計額	0		
建物	230,539		
建物減価償却累計額	△ 121,672		
建物減損損失累計額	0		
工作物	70,013,061		
工作物減価償却累計額	△ 34,723,917		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	67,809		
物品	938,104		
物品減価償却累計額	△ 604,559		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	45,112		
ソフトウェア	45,112		
その他	0		
投資その他の資産	1,002,933		
投資及び出資金	106,454		
有価証券	0		
出資金	106,454		
その他	0		
長期延滞債権	41,065		
長期貸付金	0		
基金	856,900		
減債基金	0		
その他	856,900		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,486		
流動資産	1,974,611		
現金預金	581,531		
未収金	31,148		
短期貸付金	0		
基金	1,362,341		
財政調整基金	1,260,774		
減債基金	101,567		
棚卸資産	40		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 449		
繰延資産	3,714	純資産合計	41,955,366
資産合計	48,810,067	負債及び純資産合計	48,810,067

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H28
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	7,248,234 ※
業務費用	3,793,769 ※
人件費	1,085,621 ※
職員給与費	769,328
賞与等引当金繰入額	63,645
退職手当引当金繰入額	0
その他	252,649
物件費等	2,566,467
物件費	799,249
維持補修費	49,821
減価償却費	1,717,397
その他	0
その他の業務費用	141,681
支払利息	73,910
徴収不能引当金繰入額	1,748
その他	66,023
移転費用	3,454,465
補助金等	1,929,092
社会保障給付	1,305,551
他会計への繰出金	213,025
その他	6,797
経常収益	437,200
使用料及び手数料	290,924
その他	146,276
純経常行政コスト	△ 6,811,034
臨時損失	1,198
災害復旧事業費	918
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	280
臨時利益	38,569
資産売却益	28,449
その他	10,120
純行政コスト	△ 6,773,663

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H28
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,724,385	49,044,260	△ 6,319,875	0
純行政コスト（△）	△ 6,773,663		△ 6,773,663	0
財源	5,996,609		5,996,609	0
税収等	4,159,191		4,159,191	0
国県等補助金	1,837,418		1,837,418	0
本年度差額	△ 777,054		△ 777,054	0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 913,279	913,279	
有形固定資産等の増加		992,498	△ 992,498	
有形固定資産等の減少		△ 1,727,270	1,727,270	
貸付金・基金等の増加		108,253	△ 108,253	
貸付金・基金等の減少		△ 286,760	286,760	
資産評価差額	8,002	8,002		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	33 ※	55,100	△ 55,068	
本年度純資産変動額	△ 769,020	△ 850,177	81,157	0
本年度末純資産残高	41,955,366 ※	48,194,083	△ 6,238,717 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H28
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,520,127 ※
業務費用支出	2,065,662 ※
人件費支出	1,084,127
物件費等支出	850,280
支払利息支出	73,910
その他の支出	57,346
移転費用支出	3,454,465
補助金等支出	1,929,092
社会保障給付支出	1,305,551
他会計への繰出支出	213,025
その他の支出	6,797
業務収入	6,102,222 ※
税収等収入	4,169,389
国県等補助金収入	1,517,518
使用料及び手数料収入	278,690
その他の収入	136,624
臨時支出	918
災害復旧事業費支出	918
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	581,178 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,110,961
公共施設等整備費支出	980,650
基金積立金支出	108,311
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	22,000
その他の支出	0
投資活動収入	685,975
国県等補助金収入	329,700
基金取崩収入	275,073
貸付金元金回収収入	22,000
資産売却収入	45,112
その他の収入	14,090
投資活動収支	△ 424,986
【財務活動収支】	
財務活動支出	519,544 ※
地方債等償還支出	519,117
その他の支出	426
財務活動収入	337,800
地方債等発行収入	337,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 181,744
本年度資金収支額	△ 25,552
前年度末資金残高	586,204
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	560,652

前年度末歳計外現金残高	25,209
本年度歳計外現金増減額	△ 4,331
本年度末歳計外現金残高	20,878
本年度末現金預金残高	581,531 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。